

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中国、エネルギー戦略にクリーンガス 西武から東部、北部から南部、海から陸へ

■ 中国、エネルギー戦略にクリーンガス

中国のエネルギー需要は増加を続けており、環境保護と排出削減の圧力は今後も拡大すると見られる。こうした状況の中、天然ガス、シェールガス、コールベッドメタン、メタンハイドレートなどのクリーンエネルギーガスは、中国のエネルギー安全・環境保護・排出削減などが直面している巨大な圧力を効果的に緩和し、さらに新たな経済成長源を育成できるため、中国エネルギー発展戦略の重要な選択肢になろうとしている。

クリーンエネルギーガスとは

クリーンエネルギーガスとは、常温物理状態で気体となり、エネルギーもしくは動力を提供する物質を指し、これには主に天然ガス、シェールガス、コールベッドメタン、メタンハイドレートなどの物質が含まれる。汚染物および二酸化炭素などの排出の削減、高い経済性、高い安全性・信頼性、ガスエネルギーは保存と輸送の利便性が高く、パイプによる長距離輸送が可能で、一定条件下では液化により保存と輸送の利便性を高められる。

そのためガス発電ユニットは石炭発電や風力発電にある長距離輸送や安全などの問題がなく、クリーンエネルギーガスは最も信頼性の高い優質資源の一つだ。

関連産業の発展が開始

第12次五カ年計画期間(2011～2015年)は、中国クリーンエネルギーガス発展の重要な時期で、現在も力強い発展の勢いを見せている。

インフラ整備が推進され、「西部のガスを東部に、北部のガスを南部に、海のガスを陸に」のガス供給構造が形成されている。さらに、調査・開発技術が強化され、設備の国産化水準が高まっている。

新エネルギー自動車への補助金をめぐり、新しい政策も発表された。国務院が可決した「省エネ・新エネルギー自動車産業発展計画」によると、2015年をめどに電気自動車とプラグインハイブリッドカーの生産台数を累計50万台とし、20年には200万台を超えるようにすると計画されている。

■ 中国、糖尿病患者の予備軍4億人に

中国で糖尿病患者の数が急増している。米国医師会雑誌が掲載した研究論文によると、成人人口の12%近い1億1390万人が糖尿病を持ち、血糖値が高い糖尿病予備軍は4億9340万人に上るといふ。

中国は国を挙げて対策に乗り出さなければ、心疾患、脳出血、慢性腎疾患などの急拡大につながる恐れがあると警告している。

上海交通大学医学院附属瑞金医院の医師らが9万8658人のサンプル調査を実施し、同誌に投稿した。

成人男性の糖尿病比率は12.1%、女性は11%だった。成人人口の50.1%は血糖値が正常値より高く、糖尿病の一手手前の「境界型糖尿病」に分類された。

新華社通信によると糖尿病の罹患(りかん)率は1980年には人口の1%以下、2001年には5.5%、07年には9.7%だった。

過去30年に及ぶ経済成長でライフスタイルが変化し、肉や砂糖の消費が拡大する半面、運動量が減っていることが背景にあるという。

■ 日本のTCリース、中国35兆円市場へ

日本のTCリースは中国で売掛債権の買い取り事業を開始した。日系企業や現地企業が抱える売掛債権を買い取り、企業の資金調達を支援する。

銀行以外の日本企業では中国参入の第1号となった。売掛債権の買い取り事業は「ファクタリングと呼ばれ、企業が保有する売掛債権を買い取り、代金が回収できた場合は買い取り額と回収額の差額が利益になる。

2012年12月に上海市がファクタリング会社の設立に関する規制を緩和し、TCリースが認可を取得。今年7月にファクタリング子会社を上海市に設立した。

来年にも営業資産を100億円程度まで増やし、子会社の増資も検討するという。

中国では大手企業であっても、支払期日を守らないケースが珍しくなく、売掛金の回収は日系企業にとって頭の痛い問題だ。中国では12年のファクタリング利用高が2兆2000億元に達し、魅力的な市場となっている。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国、独占禁止・反腐敗調査を強化

中国の関連当局による独占禁止、反腐敗調査が強化されている。中国に拠点を置く外資系企業の多くは弁護士を雇い中国の法律規定に従った経営活動を確保しようとしている。

この数カ月で中国の独占禁止機関は製薬、粉ミルク、宝飾品・アクセサリなど多くの業界を対象に調査を展開する一方、自動車、電信、銀行、石油業界の企業が次の調査の対象になると暗示している。

製薬業界は腐敗調査の対象になり、関連当局は国内の石油、天然ガス大手を対象にした重大な調査活動にも取り組むとしている。

新政府の腐敗撲滅運動

中国の弁護士らによると、すでに実施から5年になる突然施行され始めた独占禁止法についての質問がクライアントから殺到しているという。

中国では最近、腐敗調査がたびたびメディアのトップニュースになっているが、新政府の「厳しい取り締まり」は進んでおり、とくに最近の行動はこれまでより頻繁になっているという。

巨額の賄賂を贈った容疑の英製薬大手グラクソ・スミスクライン(GSK)は最もスポットライトが当たっている大手外資系企業だ。

ロイター通信の調査報告によると、今年の経済成長が23年ぶりの過去最低になったとしても、中国では億単位の消費者が中産階級の仲間入りをする、と楽観的な見方を示している。

要注意は独占禁止調査

実際に外資系企業の行動を促しているのは中国が展開を加速している独占禁止調査で、7月下旬に開かれた会議で価格コントロールを担当する発展改革委員会の担当者が外資系企業約30社に圧力をかけ、独占行為を正直に告白するよう求めたという。

当局は特にメーカーが小売商に商品の価格を下限で設定するよう要求していないかを重視している。

弁護士によると、従業員がクライアントやライバルとの対話で法律に違反しないよう法律チームを雇い、従業員と面談させる外資系企業もあるという。

「このところの法執行で明らかに襟を正し、耳を傾けて拝聴する企業が増えた」と独占禁止の専門家は指摘している。

■ 中国企業の格下げ、2012年の2倍に

中国企業の格下げが急増している。2013年1～8月の格下げは78社にのぼり、すでに過去最高だった12年通年(36社)の2倍強に達した。

供給過剰が深刻な鉄鋼、製紙、資源関連などの業種で負債が急速に膨らんでおり、過剰設備に加えて過剰債務問題が中国経済の新たな重荷になりそうだ。

中誠信国際信用評級(北京市)など中国の主要格付け会社8社が格下げした企業数を集計した。

格下げは年後半にかけてさらに増える見込みだという。

7月以降、35社の社債が格下げされ、中国景気の減速が鮮明になった今年後半からペースが速まっている。

景気減速に金利の上昇が加わり、企業の資金繰りは悪化傾向にあるが、7月以降、85社の格付け見通しが、一段の格下げの可能性を示す「弱含み」に変更になった。格下げ対象は信用力に劣る民営企業だけでなく国有企業にも広がっているという。

中国では中国系格付け会社が社債の格付け業務を独占して行っているが、中国系格付け会社は中国の破産法制や会計制度に精通する一方で、「調査基準が甘い」との指摘もある。

証券監督管理委員会深圳局は7月26日、鵬元資信評価(広東省深圳市)の格付け手法に問題があったとして改善を求めた。

太陽光発電大手の上海超日太陽能科技(上海市)の格付けを巡り「経営環境に重大な変化があったにもかかわらず、格付けを見直さなかった」という。

同社の格付けは昨年12月時点でダブルAだったが、急激な業績悪化で現在はトリプルCまで下がっている。

■ 北京市、PM2.5濃度25%低下目指す

北京市政府は2日、大気中の微小粒子状物質「PM2.5」の濃度を2017年までに12年比で25%以上下げる汚染対策を公表した。1立方メートル当たり60マイクログラム前後を目標とするという。

北京市内の自動車保有台数を17年末時点で600万台以内(12年末時点で約520万台)に制限するなど、合計で84項目の対策を盛り込んだ。

エンジンの燃焼効率の悪い旧式の自動車100万台を廃車処分することや、冬場に使われてきた石炭を燃料とする暖房を北京市中心部で取りやめることなども対策に挙げている。

「北京ビジネスセンター」、「中日韓・M&Aセンター」がオープンしました。

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、本格的なビジネスセンターを北京にオープンしました。
創業時の経費負担を最小限に軽減し、低コストで最大の効果が図れるよう中国ビジネスの専門家が全方面に亘り指導助言させていただきます。
また日韓企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるために、「中日韓 M&Aセンター」を同時にオープンしました。

- 1 ・戦略的な中国進出支援
- 2 ・戦略的な中国展開支援
- 3 ・戦略的なM&A展開支援
- 4 ・レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 ・イベント会場での代理店募集
- 6 ・セミナー会場での販売促進
- 7 ・低価格での現地法人設立
- 8 ・戦略的な税務・法務・会計
- 9 ・有利な撤退・M&A支援

内田総研・北京ビジネスセンター



龍頭大廈



フロント・ロビー



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431